

投資情報ウィークリー

 2023年3月13日号
 調査情報部

相場見通し

■先週の日本株

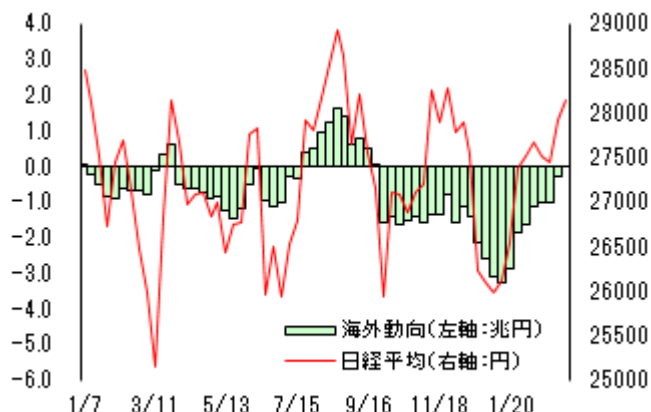
先週の日本株は、9日にTOPIXが2071.09ptと2021年9月28日以来の高値を付けた。パウエルFRB議長による議会証言、それに伴う米金利や米株式市場の動向などで一喜一憂したものの、低PBR・高利回り銘柄の物色人気が続いた他、円安やリオープンへの期待の高まりから買いが入った。ただ、週末は、米国株市場でシリコンバレー中心に商業銀行サービス事業等を展開するSVBファイナンシャル・グループの株価が急落し、JPモルガンやバンク・オブ・アメリカなどの銀行株に売りが波及、日本株も金融株を始め、全般的に利益確定の動きが強まった。なお、日銀は10日、現状の金融緩和政策維持を決定したが、ドル円や日本株への影響は限定的だった。

■大日本印刷の新中期経営計画（中計）の骨子

大日本印刷は来年度から始まる3か年の中計の骨子の説明会を先週に開催した。成長領域に3900億円の投資を実施する他、営業利益は過去最高の1300億円以上、ROEは10%とするなどの中期的な数値目標を掲げた。また、財務面では、総額3000億円にも上る巨額の自己株取得を計画するなどし、自己資本を1兆円まで削減する他、政策保有株式を2200億円売却し純資産の10%未満にまで縮減、遊休資産の縮減など資産効率の最大化などを進める方針で、現在0.91倍（9日現在）のPBRを早期に1倍超への達成を目指すとした。なお、同社は今回の説明会に対する投資家等の意見等を踏まえ、5月中旬の決算発表と同時に中計を正式に公表する予定。外圧とはいえ、1876年創業の老舗大企業がPBR1倍超を目指すとは公表したことは日本企業の変化を大いに感じさせるものであり、「低PBR銘柄」が日本株の重要テーマとなってきたことを改めて感じた。

■今週のポイント

下図は、日経平均と海外投資家による先物売買金額（昨年初めからの累積売買金額）の推移。海外投資家の先物売買が日経平均の上昇、下落に関係していたようにも見えるが、特に昨年後半からはその傾向（先物の買戻し等による株価上昇）が強まっていたようだ。ただ、メジャーSQや黒田日銀の最後の政策決定会合など、重要イベントを通過したことで買いの勢いが鈍化する可能性がある他、TOPIXの騰落レシオ（25日MA）が132.5%（9日現在）と短期的な過熱感から、今週の日本株は利益確定売りが増えそうだ。尤も、リオープンへの期待と3月末を控えた配当取りと低バリュー銘柄の物色継続から下値は限定的とみている。なお、2月の米経済指標が最大の注目材料に変わりはなさそう。先週末の2月雇用統計、14日の2月CPI、15日の小売売上高などからのインフレ動向と米金融市場の動向を見極めたいタイミングだ。先週のパウエル議長の議会証言では、インフレ指標の強さに警戒を示し、データ次第で利上げペースを加速させる用意があるとタカ派的な発言をした。高く、長い金融引き締めリスク、21~22日のFOMCへの警戒感が高まりつつあり、200日線移動平均線を9日に割込んだS&P500（米国株）の株価推移に注意したい。



(増田 克実)

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で来期業績が堅調見通しである主な低 PBR 銘柄群

東証は1月30日に「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」を受けた「今後の東証の対応」を発表した。9日時点で東証プライム市場におけるPBR1倍割れの企業は、全体の46.8%に相当するが、東証の発表を受け、低PBR銘柄に対する関心が高まりつつある。下表には、新年度接近により業績面において来期業績に焦点が移行しつつある中、来期業績見通しが堅調で実績PBRが低水準である銘柄群を決算期別に掲載した。配当利回りが高水準の銘柄も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で来期業績が堅調見通しである主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	今期予想経常利益伸率(%) (Q1セサス)	来期予想経常利益伸率(%) (Q1セサス)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	決算期
7240	NOK	1413	23	0.47	3.53	-38.11	39.20	0.67	2.03	9.65	14.53	15.55	2023/03
5711	三菱マ	2234	48.6	0.5	2.23	-76.76	155.33	2.36	-0.13	3.22	3.65	6.17	2023/03
4902	コニカミノル	588	52.7	0.51	3.4	黒転	152.58	2.09	-1.17	1.51	7.04	12.17	2023/03
5901	洋缶HD	1881	45.5	0.52	4.73	-69.37	185.71	10.26	2.86	8.74	12.67	12.33	2023/03
9502	中部電	1450	21.9	0.52	3.44	190.49	225.30	1.05	1.86	2.93	7.02	10.25	2023/03
7267	ホンダ	3668	8.4	0.55	3.27	1.70	11.06	2.06	1.12	7.03	12.57	11.42	2023/03
4208	UBE	2100	-	0.55	4.52	赤転	黒転	4.57	0.33	3.22	5.27	6.09	2023/03
5233	太平洋セメ	2628	-	0.57	2.66	-85.26	483.45	3.48	1.71	9.75	17.72	22.05	2023/03
3941	レンゴー	879	8.3	0.57	2.73	-3.09	44.43	2.38	1.12	-0.82	-1.45	0.5	2023/03
6473	ジェイテクト	1090	14.9	0.58	2.01	36.71	20.48	4.54	2.75	7.91	12.78	12.13	2023/03
5801	古河電	2502	11.7	0.59	2.39	18.73	24.63	5.57	1.11	3.72	2.38	2.85	2023/03
4005	住友化	481	-	0.6	3.74	-78.92	95.73	4.91	0	1.94	1.09	-1.27	2023/03
7259	アイシン	3835	17.2	0.61	4.43	-33.14	46.57	2.13	0.86	2.98	5	2.46	2023/03
5991	ニッパツ	984	9.2	0.63	3.25	30.40	15.00	1.94	3.79	8.29	11.74	11.78	2023/03
1944	きんでん	1614	12.6	0.64	2.29	-10.76	10.58	0.47	2.24	7.51	10.39	9.15	2023/03
3401	帝人	1486	-	0.66	2.69	-64.58	111.93	1.54	1.94	5.85	10.29	9.98	2023/03
6471	日精工	788	29.9	0.67	3.8	3.73	26.18	1.36	1.62	5.85	8.8	6.84	2023/03
7282	豊田合	2322	13	0.68	2.58	9.45	36.55	1.72	1.04	5.66	9.32	5.21	2023/03
9532	大ガス	2248	25.9	0.68	2.66	-56.04	181.14	1.27	1.33	3.4	6.09	5.15	2023/03
4043	トクヤマ	2210	13.2	0.69	3.16	-29.90	56.41	3.15	0.5	6.28	14.22	18.3	2023/03
1417	ミライトワン	1725	11.1	0.69	3.47	-31.34	17.70	2.96	3.67	11.29	11.42	13.91	2023/03
8593	三菱HCキャ	744	9.7	0.69	4.16	26.72	13.73	18.46	1.97	7.35	10.81	13.2	2023/03
8306	三菱UFJ	993.6	11.9	0.71	3.22	-43.70	83.95	4.4	1.59	3.18	6.51	21.25	2023/03
9503	関西電	1321	-	0.71	3.78	赤転	黒転	3.85	2.83	4.88	5.88	9.13	2023/03
9987	スズケン	3545	16.2	0.71	2.03	15.51	16.27	0.58	2.22	3.04	2.6	3.6	2023/03
3880	大王紙	1080	-	0.71	1.48	赤転	黒転	5.52	1.77	4.08	5.98	0.78	2023/03
8309	三井住友トラ	5367	10.3	0.72	3.72	16.56	13.54	4.26	2.21	8.2	11.75	18.31	2023/03
5232	住友大阪	3905	-	0.72	3.07	赤転	黒転	0.28	1.74	7.12	13.73	17.16	2023/03
1860	戸田建	745	15.7	0.73	3.62	-34.47	24.10	2.16	3.3	5.67	5.77	3.65	2023/03
7752	リコー	1063	11.3	0.73	3.19	88.76	15.87	1.22	-0.83	2.23	4.59	1.36	2023/03
5802	住友電	1737	13.5	0.74	2.87	18.11	29.83	3.05	1.01	4.03	9.57	10.38	2023/03
4188	三菱ケミG	807.9	9.7	0.76	3.71	-35.33	29.12	1.96	-0.51	3.89	9.7	12.88	2023/03
3407	旭化成	984	-	0.76	3.65	-32.87	21.87	3.85	1.27	3.18	3.28	1.65	2023/03
8308	りそなHD	793	12.4	0.77	2.64	36.21	11.73	1.72	4.15	7.17	8.79	21.16	2023/03
7313	TSテック	1776	24	0.77	3.54	-7.60	45.34	0.46	1.64	5.83	10.58	12.31	2023/03
8086	ニプロ	1054	17.1	0.77	2.08	-18.61	22.27	4.21	1.19	0.32	1.7	0	2023/03
2282	日ハム	3840	23.1	0.79	2.86	-47.24	45.24	3.92	1.37	2.99	3.83	3.71	2023/03
8473	SBI	2983	27	0.81	5.02	-69.32	48.41	23.59	1.31	4.32	8.98	11.08	2023/03
5076	インフロン	1110	8.9	0.81	3.6	5.44	12.74	8.43	1.74	6.55	7.78	8.53	2023/03
2607	不二製油G	2000	21.4	0.81	2.6	-2.51	14.43	2.56	1.81	0.63	0.11	-5.95	2023/03
5214	日電硝	2616	30.4	0.46	4.58	-54.78	73.70	6.4	0.56	5.44	7.05	4.98	2023/12
5110	住友コ	1245	18.1	0.59	2.81	57.06	39.44	1.74	0.32	3.52	6.04	5.13	2023/12
4631	DIC	2445	11.5	0.59	4.08	23.08	13.76	14.91	0.21	0.98	2.34	0.62	2023/12
5101	浜ゴム	2658	9.2	0.69	2.52	-3.80	13.26	0.61	0.44	12.48	19.89	19.07	2023/12
4004	レゾナック	2267	13.6	0.74	2.86	-57.18	226.59	3.63	-0.6	0.6	4.04	4.35	2023/12
5105	TOYO	1628	8.6	0.78	3.37	-3.07	17.72	2.26	1.06	3.21	5.35	2.68	2023/12

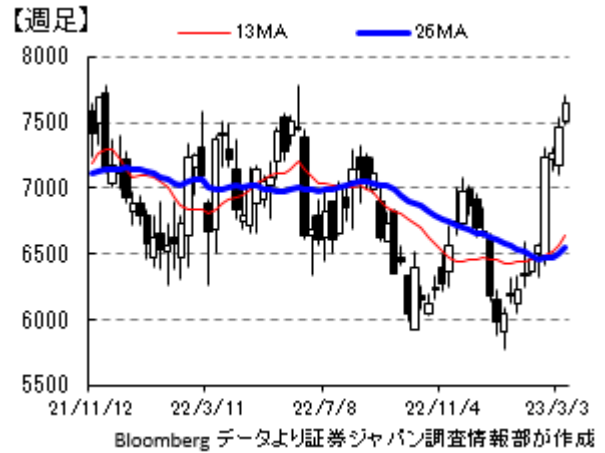
※指標は3/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4186 東京応化工業

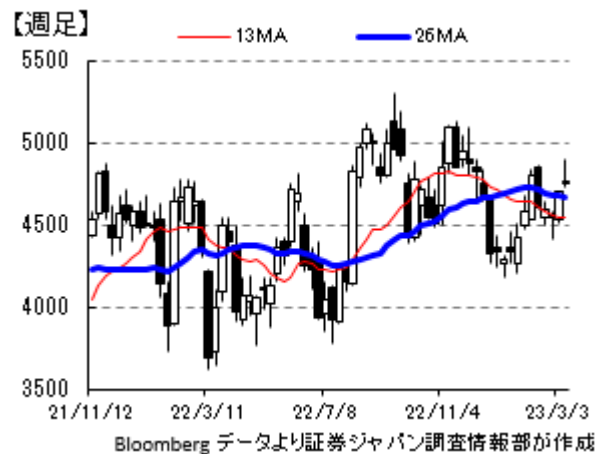
半導体製造工程の回路描画などに使用されるフォトレジストで世界トップクラス。有機 EL などパネル製造分野や半導体の高集積化が可能な 3 次元実装などにも展開している。22 年 12 月期業績は最先端プロセス向け材料の好調と高付加価値品の増加で、大幅な増収増益となり、3 期連続で過去最高業績を更新した。売上高は前年比 25.3%増の 1754.3 億円、営業利益が同 45.8%増の 301.8 億円となった。主力の材料事業では、エレクトロニクス機能材料部門で、最先端半導体プロセス向けフォトレジストや高密度実装材料が好調だったほか、高純度化学薬品部門でも半導体製造プロセス用フォトレジスト付属薬品などが伸び、セグメント収益は同 23.7%増収、31.5%営業増益となった。また、装置事業は高機能、高性能な半導体のシリコン貫通電極形成プロセスに使用されるウエハハンドリングシステムが伸び、同 119.1%増収、営業損益は 10.8 億円改善し、7.9 億円の黒字に転換した。続く、23 年 12 月期業績は、売上高 1875 億円(前期比 6.9%増)、営業利益 310 億円(同 2.7%増)を見込む。エキシマレーザー用や EUV (極端紫外線)用フォトレジストなどの前工程向けに加え、パッケージ用フォトレジストなど後工程向けにも注力する。また、高純度化学薬品も半導体フォトレジスト付属薬品の高品質化を進めていく。一方、装置事業はウエハハンドリングシステムとプラズマアッシング装置を A I メカテック社へ事業譲渡するため、セグメント内容の見直しを行っている。これにより、事業再編費用を計上することから、当期純利益は減益予想となっている。為替前提は 1 ドル 125 円。なお、2024 年 12 月期を最終年度とする中期経営計画では売上高 1800 億円以上、営業利益 270 億円以上を目指しているが、営業利益は 2 年前倒して達成し、売上高も 1 年前倒して達成できそうだ。信用取り組み 1.28 倍。



[決算説明会資料](#)

6762 TDK

電子部品の手で、コンデンサなどの受動部品やセンサ、二次電池や磁気ヘッドを手掛ける。車載部品に強く EV 化が追い風に。23 年 3 月期第 3 四半期(4~12 月)業績は売上高が前年同期比 22.6%増の 1 兆 7089.6 億円、営業利益が同 33.5%増の 1886.7 億円と、第 3 四半期累計で過去最高を更新した。円安効果が売上高で約 873 億円、営業利益で約 240 億円寄与している。受動部品事業は自動車市場で xEV や ADAS (先進運転支援システム) 向けが、産業機器市場では再生可能エネルギーや生産設備向けが、いずれも堅調に推移し、コンデンサやインダクティブデバイスが伸びた。一方、スマホ需要の減少で高周波部品が大きく減速したほか、圧電材料・回路保護部品もスマホ、家電向けに減少した。セグメント収益は前年同期比 11.2%増収、15.5%営業増益となった。セ



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

ンサ応用製品事業は温度・圧力センサが自動車向けに伸びたほか、磁気センサも自動車市場向けに加え、スマホ向けに新製品の販売が拡大した。MEMS（微小電気機械システム）も自動車向けのほか、ウェアラブル向けやゲーム機器向けに順調で、全体では同 26.3%増収、77.0%営業増益と大きく伸びた。また、エネルギー応用製品事業は、エネルギーデバイス（二次電池）がモバイル用途の新モデル向けに伸びたほか、家庭用蓄電システムなどの中型二次電池の販売が拡大し、同 29.4%増収、53.4%営業増益と好調だった。一方、磁気応用製品事業は HDD ヘッドやサスペンションが PC 用途やデータセンター向けに需要が急減速し、同 25.8%減収、営業損益は前年同期の 36 億円の黒字から、139 億円の赤字へと急速に悪化した。また、第 3 四半期(10~12 月)は第 2 四半期(7~9 月)対比で、4.0%減収、9.7%営業減益となり、すべてのセグメントで減収となったものの、センサ応用製品とエネルギー応用製品は二けたの増益を確保した。通期計画は、売上高が従来計画比 500 億円減の 2 兆 1700 億円(前期比 14.1%増)、営業利益が同じく 150 億円減の 1850 億円(10.9%増)に引き下げられた。ただ、売上高こそ中間期上方修正前の数字を下回るが、営業利益は中間期に引き上げた分を下方修正した形となった。とはいえ、第 4 四半期に構造改革費用 200 億円を計上することから、実質的には 50 億円の上方修正とみることもできよう。なお、第 4 四半期の為替想定は 1 ドル 130 円、1 ユーロ 135 円としている。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

3086 J.フロント リテイリング

22 年度第 3 四半期（3 月-11 月）の営業利益は 201 億円と、通期計画 235 億円に対して 85.5%の進捗であった。12 月以降の月次売上高速報では客足の戻りも確認でき、大都市部の店舗を中心に売上の大きな回復が見られることから、上振れでの着地が期待できよう。

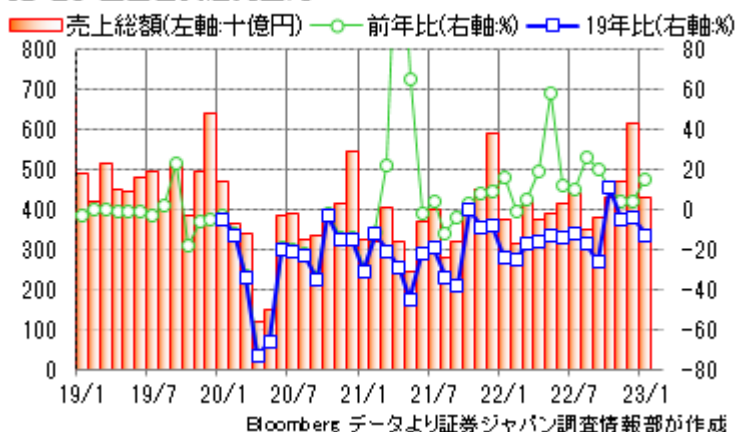
事業別対前年増減比（月度）	22 年 12 月	23 年 1 月	2 月
百貨店事業総額売上高	+8.7%	+20.2%	+26.3%
パルコ店舗 テナント取扱高報告	+10.3%	+18.8%	+32.6%

連結売上収益報告より証券ジャパン調査情報部が作成



[月次情報](#)

【参考】全国百貨店売上高



【週足】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7972 イトーキ

22年12月期の営業利益は前期比79%増の45.8億円。原材料価格高騰の影響を、増収効果や提供価値の向上による利益率の改善により増益となった。主力のワークプレイス事業は、大型のオフィス移転やリニューアル案件などを中心に好調に推移。設備機器・パブリック事業は、博物館、美術館の展示ケースやデジタルサイネージが新型コロナ長期化の影響により弱含みで推移したものの、研究施設であるサイエンスパークなどの前期における大型商談受注が今期業績に寄与したことに加えて、物流設備の需要が好調を維持。IT・シェアリング事業は、システム開発事業、システム検証事業が好調、オフィス空間のシェア事業が堅調に推移した。

今期も、ワークプレイス事業は好調を見込む。同事業の売上構成は新型コロナの影響により21年からリニューアル案件が新築案件を上回っていたが、今年から来年にかけ、東京港区のオフィスビル、大阪梅田の再開発、福岡天神の大型ビルなどビッグプロジェクトが目白押しで新築案件の需要増を見込んでいる。さらに、企業の新オフィス移転に伴い、玉突きで元のビルに新たなテナントが移るため、リニューアル案件も引続き堅調な見通しとしており、同社にとってのビジネスチャンスが大きいと考える。20年に発表した中期経営計画では最終年度23年の営業利益目標を60億円と定めていたが、さらに5億円を増額し、前年比55.6%増の65億円を目標に掲げた。配当については期末配当25円を計画（前期は普通配当17円+固定資産譲渡に伴う特別配当20円の計37円）。

23年12月期事業別業績予想

	22年度実績		23年度予想※	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ワークプレイス	859	25	927	45
設備機器・パブリック	356	14	355	14

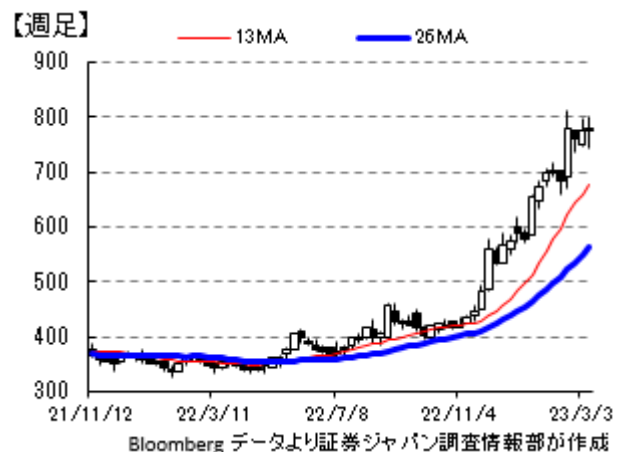
会社説明会資料より証券ジャパン調査情報部が作成

今後の施策として、スマートオフィス製品の開発・販売にも注力する。1月にソニーグループで4K市場の立ち上げに尽力した長尾和芳氏を常務執行役員スマートオフィス商品開発本部長として招聘した。働く環境をターゲットに、ソリューションやデータサービスなどの新たな分野の開発を目指す。

[スマートオフィスコンセプト](#)



[IR資料室](#)



(東 瑞輝)

- ・ソフトウェアテスト事業を手掛ける
- ・不採算案件の影響は低下傾向で推移
- ・売上高 2,000 億円の前倒しでの達成を目指す

■ソフトウェアテスト事業を手掛ける

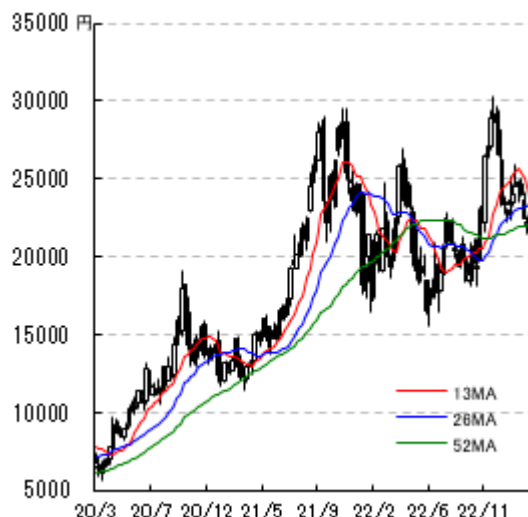
SHIFT は、ソフトウェアテスト事業を手掛けている。同社の推計によると国内 IT 市場約 16 兆円の内、ソフトウェアテスト市場は約 5.5 兆円に上る一方で、実際にアウトソースされている割合は 1%程度に留まっており、今後の拡大余地の大きな市場となっている。また、同社ではソフトウェアテストを入り口に上流工程にまでサービス領域を拡大しているほか、事業領域を顧客の DX 支援にまで拡大してきている。

■不採算案件の影響は低下傾向で推移

2023 年 8 月期第 1 四半期の業績は、売上高が前年同期比 35.6%増の 193.5 億円、売上総利益が前年同期比 32.6%増の 62.4 億円、売上総利益率が前年同期比 0.7 ポイント低下の 32.3%、営業利益が前年同期比 7.4%減の 18.0 億円となった。エンジニア数の増加やエンジニア単価の上昇、取引顧客数の拡大、顧客単価の上昇などにより大幅な増収となった。利益面では、前期第 4 四半期に発生した不採算案件の影響により、売上総利益率が前年同期比で 0.7 ポイント低下したものの、不採算案件の影響は低下傾向にあり、売上総利益率は前四半期比では 1.8 ポイント改善した。

■売上高 2,000 億円の前倒し達成を目指す

2023 年 8 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 34.1%増の 870 億円、営業利益が前期比 36.0%増の 94 億円となっており、採用人数は 3,000 人程度を見込んでいる。なお、同社ではエンジニアの採用やエンジニア単価の上昇が好調に推移していること、M&A やその後のグループ会社間連携が好調に推移していることなどにより、オーガニック成長の積み上げで 2028 年 8 月期に売上高 2,000 億円を達成させる方針を示しており、M&A の実施により前倒しを目指す方針も掲げている。



株価	22640 円
52週安値	15560 円
52週高値	30350 円
時価総額	4034 億円
(予) PER	63.3 倍
(実) PBR	14.9 倍
(実) ROE	20.7 %
(予) 配当利回り	0.0 %



[2023 年 8 月期第 1 四半期決算説明会資料](#)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	当期利益	前期比	一株益	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(%)
2021.08	46,004	60.2	3,994	69.7	4,736	86.8	2,818	71.0	162.7	55.7
2022.08	64,873	41.0	6,913	73.1	7,552	59.5	4,974	76.5	282.8	73.8
予2023.08	87,000	34.1	9,400	36.0	9,500	25.8	6,300	26.7	357.4	26.4

予想は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

データは3/9時点

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

3月13日(月)

- 1~3月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)
- 1月産業機械受注(11:00、産機工)

3月14日(火)

特になし

3月15日(水)

- 1/17、18の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 2月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
- 春闘集中回答日

3月16日(木)

- 2月貿易統計(8:50、財務省)
- 1月機械受注(8:50、内閣府)
- 2月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)

3月17日(金)

- 1月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

3月14日(火)

- 時間未定 三井ハイテク<6966>
- 【1Q】神戸物産<3038>

3月15日(水)

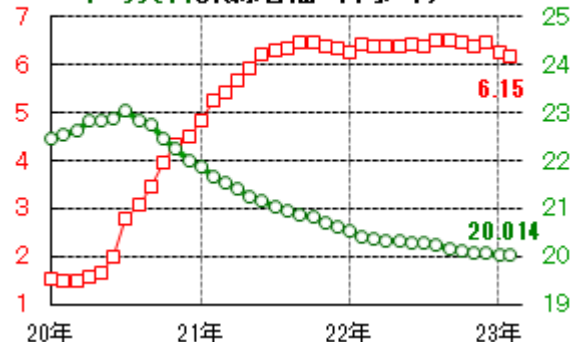
- 時間未定 【1Q】パーク24<4666>、H. I. S. <9603>

	前回より
1月 家計支出 前年比	-0.3% ↑
1月 現金給与総額 前年比	+0.8% ↓
1月 実質賃金総額 前年比	-4.1% ↓
1月 景気一致指数 速報	96.1 ↓
1月 景気先行指数 速報	96.5 ↓
1月 国際収支、経常収支	-1.976兆円 ↓
1月 国際収支、貿易収支	-3.181兆円 ↓
2月 景気ウォッチャー調査現状	52.0 ↑
2月 景気ウォッチャー調査先行き	50.8 ↑
2月 都心オフィス空室率	6.15% ↓
2月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.06% ↑
2月 マネーストックM2 前年比	+2.6% ↓
2月 国内企業物価指数 前月比	-0.4% ↓
2月 国内企業物価指数 前年比	+8.2% ↓
2月 工作機械受注 前年比 速報	-10.7% ↓
4Q GDP 前期比 改定	0.0% ↓
4Q GDP年率 前期比 改定	+0.1% ↓
4Q 名目GDP 前期比 改定	+1.2% ↓
4Q GDPデフレーター 前年比 改定	+1.2% ↑

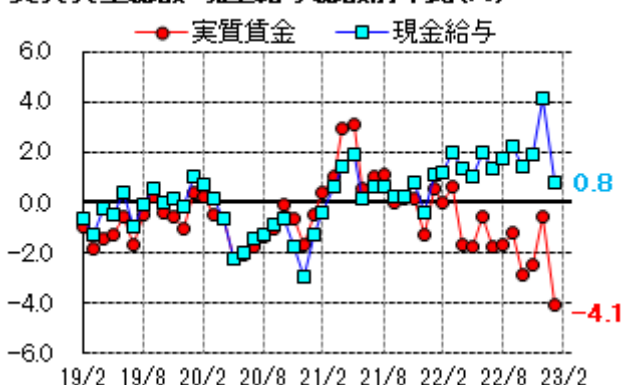
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

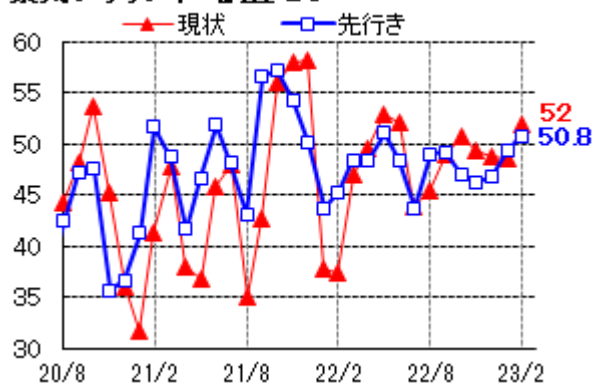
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



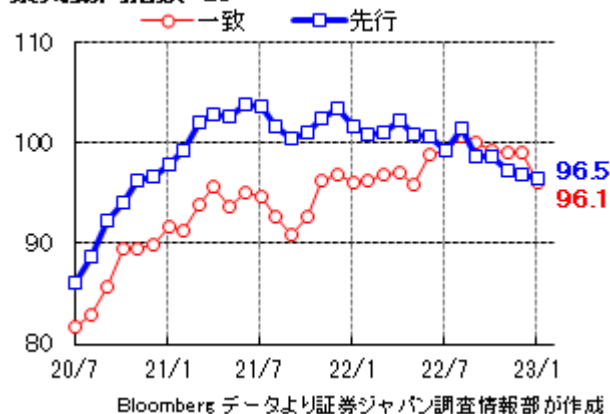
実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月13日(月)

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
IPCC総会(~17日、スイス・インターラーケン)

3月14日(火)

米 2月消費者物価
OPEC月報
EU財務相理事会(ブリュッセル)

3月15日(水)

中 1~2月鉱工業生産、小売売上高
欧 1月ユーロ圏鉱工業生産
米 2月卸売物価
米 2月小売売上高
米 3月NY連銀製造業景況指数
米 1月企業在庫
休場 ハンガリー(1848年革命記念日)

3月16日(木)

ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
米 2月住宅着工件数
米 3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 2月輸出入物価

3月17日(金)

米 2月鉱工業生産・設備稼働率
米 2月景気先行指数
米 3月シガン大消費者景況感指数

<海外決算>

3月15日(水)

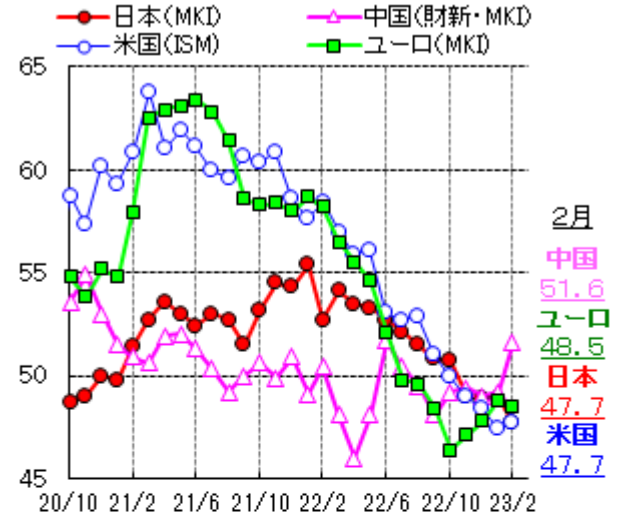
アドビ

3月16日(木)

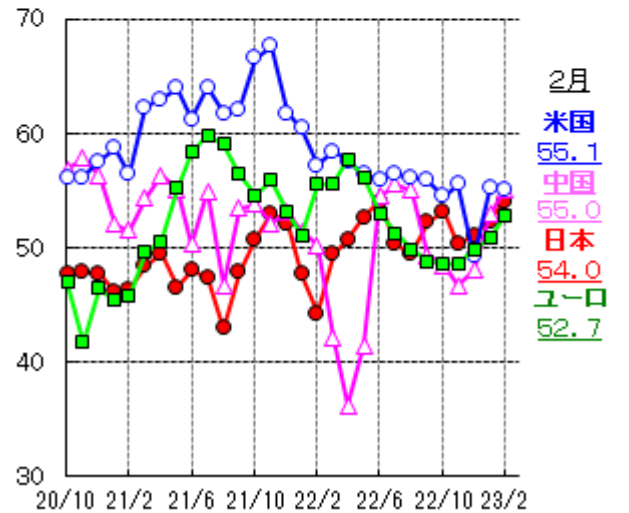
フェデックス

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

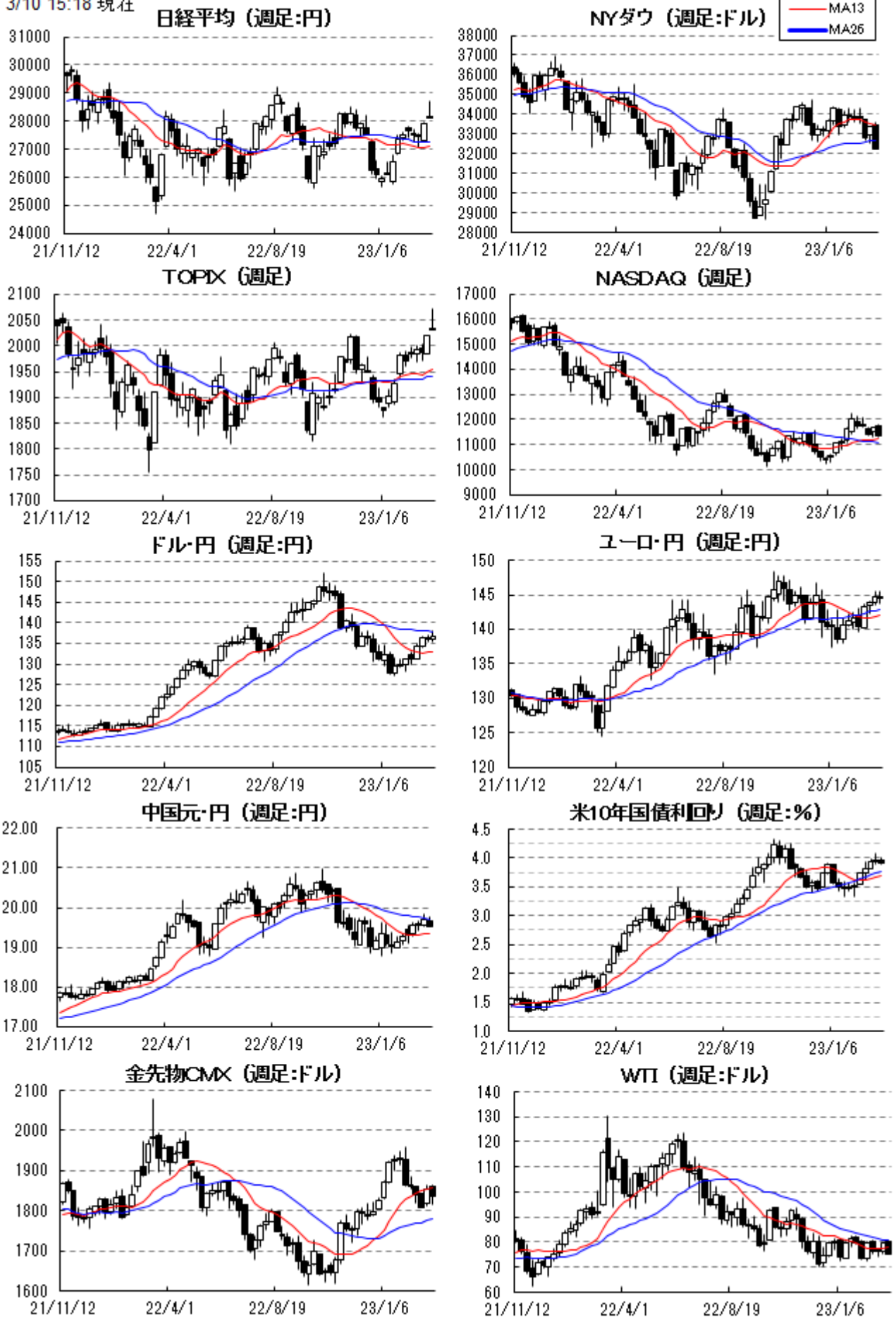
	前回より
米 2月 非製造業PMI 確報	50.6 ↑
米 2月 ISM非製造業景況指数	55.1 ↓
米 1月 製造業受注 前月比	-1.6% ↓
米 1月 貿易収支	-683億\$ ↓
欧 2月 非製造業PMI 確報	52.7 ↓
独 2月 非製造業PMI 確報	50.9 ↓
独 1月 製造業受注 前月比	+1.0% ↓
独 1月 小売売上高 前月比	-0.3% ↑
独 1月 小売売上高 前年比	-4.6% ↑
独 1月 鉱工業生産 前月比	+3.5% ↑
独 1月 鉱工業生産 前年比	-1.6% ↑
中 2月 CPI 前年比	+1.0% ↓
中 2月 PPI 前年比	-1.4% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

3/10 15:18 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年3月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年3月10日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。